

専決処分（令和7年度一般会計補正予算（第5号））の概要について

1 一般会計補正予算（第5号）は、歳入歳出予算及び繰越明許費の補正です。

歳入歳出予算は、予算現計額544億1,195万2千円に、歳入歳出それぞれ11億188万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を555億1,383万9千円とするものです。

今回の補正予算は、国の総合経済対策を含む令和7年度補正予算（1号）が令和7年12月16日に成立したことを受け、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び物価高対応子育て応援手当支給事業補助金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者及び子育て世帯への支援を早急に実施するため、令和7年12月26日付けで専決処分としたものです。

□ 歳入歳出予算について

【歳入】

No.	内 容	補正予算額 (千円)	増額の主な理由等
1	国庫補助金／物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	+702,419	「生活応援商品券配付事業」の実施に伴い国庫補助金を増額するもの 【歳出No.1～4 に対応】
2	国庫補助金／物価高対応子育て応援手当支給事業補助金	+399,468	「物価高対応子育て応援手当支給事業」の実施に伴い国庫補助金を受け入れるもの 【歳出No.5～8 に対応】

【歳出】

No.	内 容	補正予算額 (千円)	増額の主な理由等
1	生活応援商品券配付事業／一般職給与	+319	「生活応援商品券配付事業」の実施に伴う人件費（時間外勤務手当）を計上するもの 【歳入No.1 に対応】
2	生活応援商品券配付事業／会計年度任用職員給与等	+1,248	「生活応援商品券配付事業」の実施に伴う人件費（パート職員）を計上するもの 【歳入No.1 に対応】
3	生活応援商品券配付事業／事務費	+131,200	「生活応援商品券配付事業」の実施に伴う事務費を計上するもの 【歳入No.1 に対応】
4	生活応援商品券配付事業／事業費	+569,652	「生活応援商品券配付事業」の実施に伴う事業費（カード型商品券）を計上するもの 【歳入No.1 に対応】
5	物価高対応子育て応援手当支給事業／一般職給与	+410	「物価高対応子育て応援手当支給事業」の実施に伴う人件費（時間外勤務手当）を計上するもの 【歳入No.2 に対応】
6	物価高対応子育て応援手当支給事業／会計年度任用職員給与等	+335	「物価高対応子育て応援手当支給事業」の実施に伴う人件費（パート職員）を計上するもの 【歳入No.2 に対応】
7	物価高対応子育て応援手当支給事業／事務費	+14,723	「物価高対応子育て応援手当支給事業」の実施に伴う事務費を計上するもの 【歳入No.2 に対応】
8	物価高対応子育て応援手当支給事業／事業費	+384,000	「物価高対応子育て応援手当支給事業」の実施に伴う事業費（現金支給）を計上するもの 【歳入No.2 に対応】

□ 繰越明許費について

(1) 追加 (1件)

No.	事 項	事業費 (千円)	設 定 理 由
1	生活応援商品券配付事業	702,419	商品券の配付が令和8年3月開始予定であり年度内の完了が見込めないため事業費を繰り越すもの (令和8年12月28日完了予定)
2	物価高対応子育て応援手当支給事業	2,045	対象者への支給について年度内の完了が見込めないため事業費を繰り越すもの (令和8年5月29日完了予定)